

第43期 決算公告

2017年6月21日

東京都港区芝大門一丁目1番30号
菱化ロジテック株式会社
代表取締役 日向 勇三郎

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

	金額		金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,192,508	流動負債	938,743
現金及び預金	48,992	営業未払金	182,142
受取手形	204	設備関係未払金	365,151
営業未収入金	600,117	未払金	12,114
商品	2,991	未払住民税及び事業税	7,496
貯蔵品	3,379	未払消費税	35,674
未収入金	2,268	未払費用	152,678
前払費用	7,790	預り金	12,757
社内立替金	301	賞与引当金	170,731
仮払金	5,402		
短期貸付金	374,000	固定負債	464,309
差入保証金	87,260	退職給付引当金	463,909
繰延税金資産	59,803	長期預り金	400
固定資産	1,241,590	(負債合計)	(1,403,052)
有形固定資産	1,077,575	(純資産の部)	
建物	30,105	株主資本	
構築物	20,124	資本金	100,000
機械装置	83,325	資本剰余金	83,605
車両運搬具	695,673	その他資本剰余金	83,605
工具器具備品	8,160	利益剰余金	847,441
建設仮勘定	240,187	利益準備金	25,000
無形固定資産	279	その他利益剰余金	822,441
設備利用権	212	別途積立金	350,000
ソフトウェア	67	繰越利益剰余金	472,441
投資その他の資産	163,735	(うち当期純損失)	(17,191)
繰延税金資産	159,378	(純資産合計)	(1,031,046)
長期前払費用	3,596	負債及び純資産合計	2,434,098
出資金	373		
その他投資	388		
資産合計	2,434,098		

菱化ロジテック株式会社

<http://www.mclc.co.jp/corporate/network/associate.html>

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品………最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、燃料油については移動平均法での原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は、定額法。

(2) 無形固定資産は、定額法。なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……… 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積り額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金……… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業収入については、役務提供は完了基準とし、物品の販売は出荷基準によっております。

ただし、自動車等陸上に関わる貨物の輸送については、出荷基準を原則としております。

(2) 費用の計上については、物品購入、役務提供並びに工事代金は検収基準によっております。

ただし、営業収入に直結する輸送、荷役作業等の外注費用は、営業収入と同様の基準にて計上するものとしております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理………税抜方式によっております。

(2) 金額表示………千円で表示しておりますが、千円未満の端数は四捨五入しております。

(3) 連結納税制度の適用………当社は(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,368,531 千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,000株
2. 当事業年度末における自己株式の数
該当事項はありません。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,000	利益 剰余金	20,000円	2016年3月31日	2016年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2017年6月21日開催の定時株主総会の議案として、剰余金の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	20,000	利益 剰余金	20,000円	2017年3月31日	2017年6月30日

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であります。

V. その他の注記

該当事項はありません。